

環境情報の管理・伝達を最適化 中小企業に対応する仕組みも構築

●XMLにより電子商取引を最適に

RosettaNetは1998年に米国で設立された民間の非営利団体。2000年には、ロゼッタネットジャパン(RNJ)を設立した。企業間の電子商取引における標準化活動を進めており、サーバ間での情報交換をスムーズに行うため、テキスト形式で記述されるXML(eXtensible Markup Language)をベースに、ワークフローや文書のガイドラインを規定した「Partner Interface Processes (PIP)」を提供している。タグにより情報を管理し、データの意味を理解できるメリットがあり、各企業間で異なるフォーマットに依存せず、高度な情報処理が行える。

●IPC 1752を国際標準に

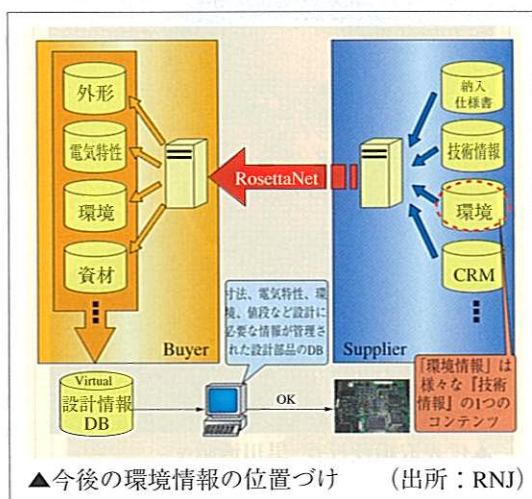
環境への対応では、2003年に活動がスタートした。RoHS指令の発効など、化学物質の情報管理の重要性が高まる一方、セットメーカーが、数多くの電子部品に加え、部位ごとで含有化学物質の正確な情報を得るには、より上流のサプライヤー側に遡って、情報を手際よく集められる仕組みが必要とされる。

RosettaNetでは、PIPを活用し、サプライチェーンでの化学物質の情報管理・伝達の自動化を提案している。また、環境情報を技術情報の一部として捉えており、従来、別々に管理していた電気特性や外形などの情報も、PIPにより集約して管理する。これにより、複雑だった製品設計のワークフローを簡素化することが可能になる。

しかし、PIPでの環境情報の管理には大きな課題が残されている。セットメーカーから見た場合、大手企業が取引の大部分を占める資材調達とは異なり、数多くの中小企業から情報を適切に取得する必要があるためだ。これらの企業では、PIPの導入が困難な場合が多く、簡易なシステムが要求さ

れる。そこでRosettaNetは、米IPC、米International Electronics Manufacturing Initiative (iNEMI)と協力し、含有物質調査フォーマット「IPC 1752」を完成させた。グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)、EIA(米国電子工業会)などが共同策定し、RoHS指令対象物質を含む24物質を対象とするJoint Industry Guideline (JIG)に対応したものだ。ユーザーは、PDF形式のファイルを無料で、IPCのWeb上から自由にダウンロードして使用できる。

最大の特徴は、XMLでのデータのやり取りが可能なこと。化学物質の情報提供を行うサプライヤーが入力を行う場合、「自動的にXMLファイルが作成される」(RNJ)ため、バイヤーは情報をXMLファイルで入手できる。従って、PIPとIPC 1752を併用した場合、環境情報管理が大幅に改善される。フィンランドNokiaは、この2つのアプローチを自社のシステムに組み込む準備を進めている。IPC 1752では現在、国際電気標準会議(IEC)で標準化の検討が行われているが、「標準フォーマットとして採用される見通し」(同)という。



●1752の日本語版も発行

今後の活動方針の中には、2008年の導入が予定されているREACHへの対応がある。対象数が約3万物質になる上、RoHS指令とは異なり、用途ごとのリスク評価が企業側に課されるため、管理すべき情報の量が飛躍的に増大する。現在は情報収集の段階だが、将来的には何らかの提案を行う考え。一方、RNJでは、IPC 1752日本語版の早期発行やワークショップの開催により普及に努める他、Web上に開設されている「環境情報お助けサイト」の利用を促していく方針だ。(西山和敏)

注: Partner Interface Processes (PIP) はRosettaNetの登録商標である。